



2023年3月期 決算説明会

2023年5月17日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場 : 6544)



2023年3月期業績振り返り、
2024年3月期の取り組み

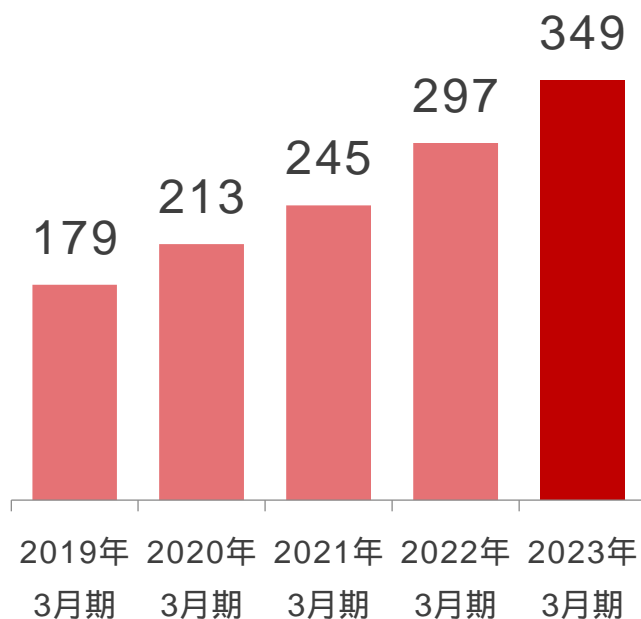
売上高・利益ともに二桁増、過去最高業績を達成

- 保守契約純増、リニューアル好調
- 前期比117.3%で過去最高
- 修正予想も超過達成

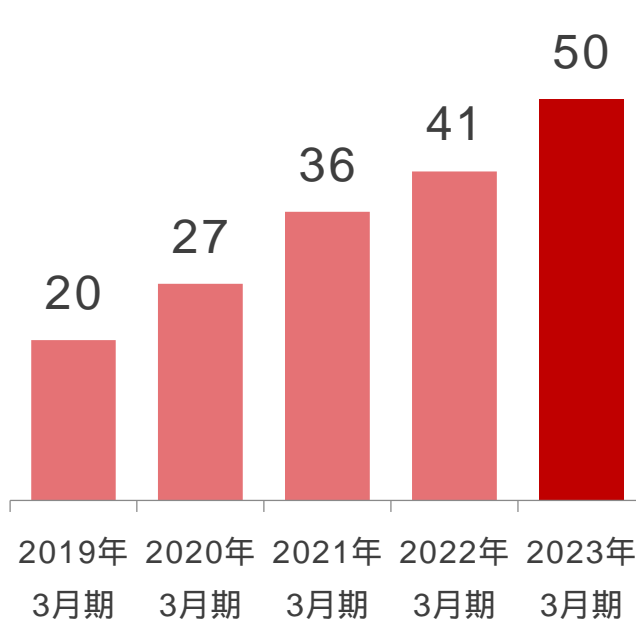
- 効率化推進し前期比121.8%
- 営業利益率は14.4%へ改善
- 修正予想の47億円を超過達成

- 4億円増益
- 前期比115.6%
- 上場来連続で過去最高益更新

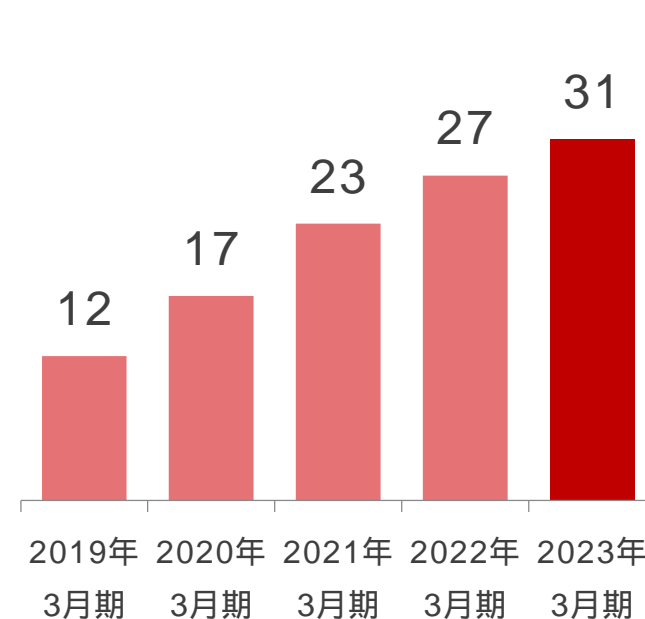
売上高



営業利益



当期利益



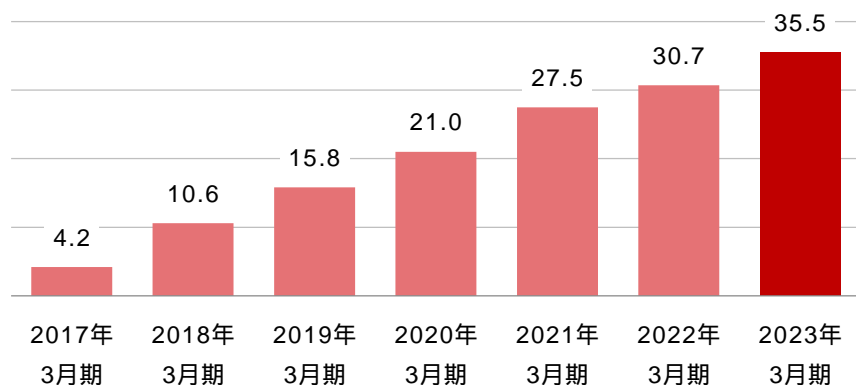
単位：億円

概況

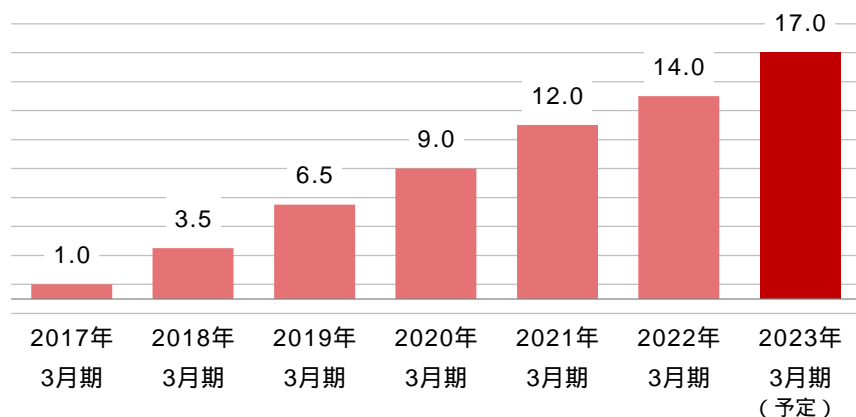
保守・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・国内保守契約台数は88,630台（前期末比112.2%）、国内シェアは8%に上昇 ・純増数は9,630台となりオーガニックのみで過去最高、1万台超の純増を視野に ・熊本、秋田に拠点開設し、国内拠点数は132拠点（前年度末124拠点） ・2022年6月 JES認定リファービッシュ品を発売開始、累計2億円を販売 ・2023年3月 北陸施設（株）に出資、北陸地域の開拓を視野へ ・立体駐車場22,050パレット
リニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ・累計1,530台に対応（前期：1,150台） ・2024年3月期は出荷台数150台/月を視野に ・クイックリニューアルは16機種が開発完了し、部品供給停止対象機種の中で、当社保守対象機種を全てカバー
メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・LiftSPOTの設置台数が10,000台を突破 ・映像分析機能を強化 ・広告収入の成長に向け、広告効果が高い東京23区の物件を中心に設置台数の増加を目指す
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム、インドネシア市場は順調に拡大 ・2022年6月 マレーシアのコフレスの80%持ち分を取得
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月 サステナビリティ委員会設置 ・2022年11月 TCFD賛同を表明 ・2023年3月 サステナビリティレポート2022公表 （環境マテリアリティの設定、SCOPE1-2排出量を含めた環境・社会データの開示を開始）
組織	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員数：1,766名（前期末：1,618名） ・新卒・中途をバランスよく採用、技術員は1,096名、営業は218名 ・G1・G2制度の運用開始 ・2023年4月新卒は130名

1株利益（EPS）・1株配当（DPS）の安定的な上昇、配当性向（40%以上）

修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移



n 基本戦略

- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

n 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

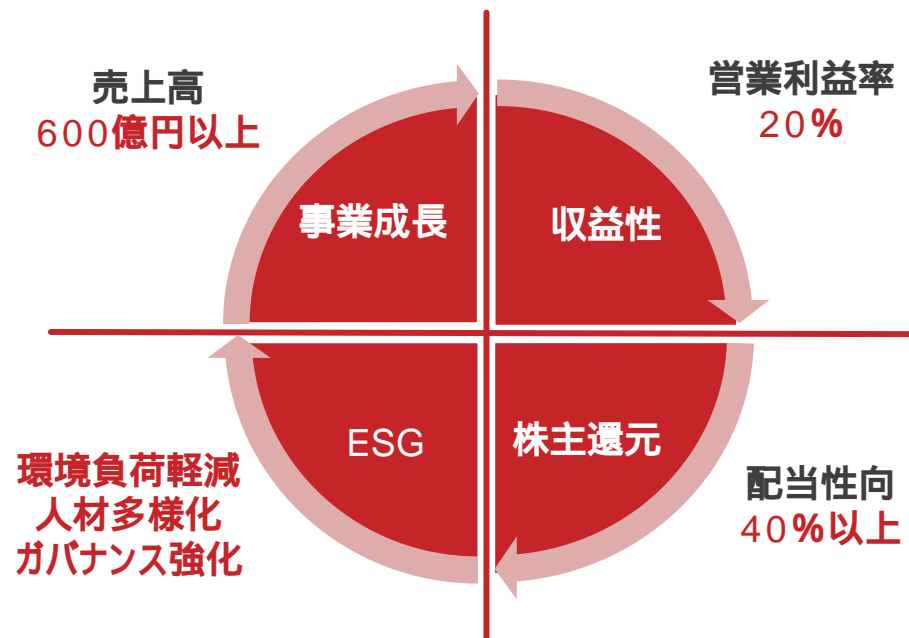
売上高600億円以上

- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

営業利益率20%（のれん償却を除く）

n 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**



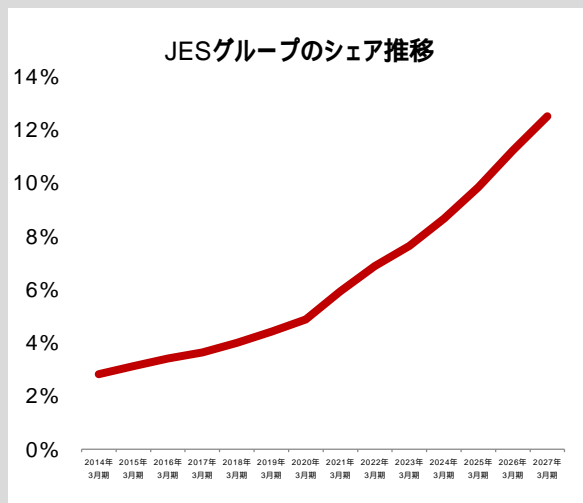
- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

国内エレベーター等保守市場:

- | エレベーター等保守台数は約110万台(推計)
- | 年1-2%成長 2027年3月期 約120万台
- | 主要メーカー5社 および系列会社は製造・設置・保守までを手掛ける
- | 独立系約300社は概ね保守専業

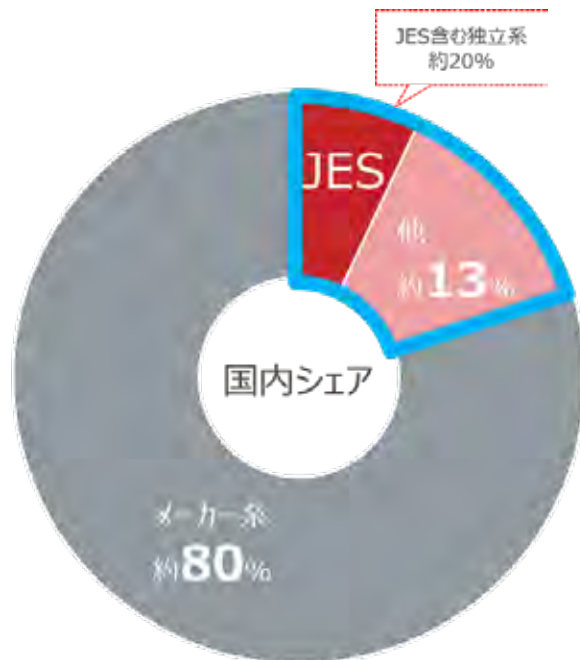
市場シェア:

- | メーカー系のシェアは約80%
- | 独立系のシェアは緩やかに拡大し、2027年には25%に達すると予想(欧米市場では50~60%が一般的)
- | 当社グループのシェアは独立系の過半となる13%以上と予想



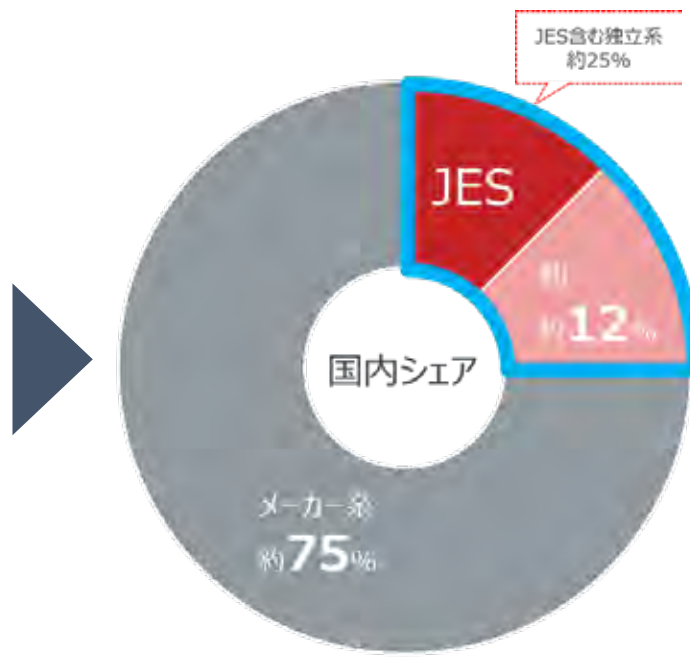
三菱電機ビルソリューションズ、日立ビルシステム、東芝エレベータ、日本オーチス・エレベータ、フジテック

2023年3月期



JES 約8%

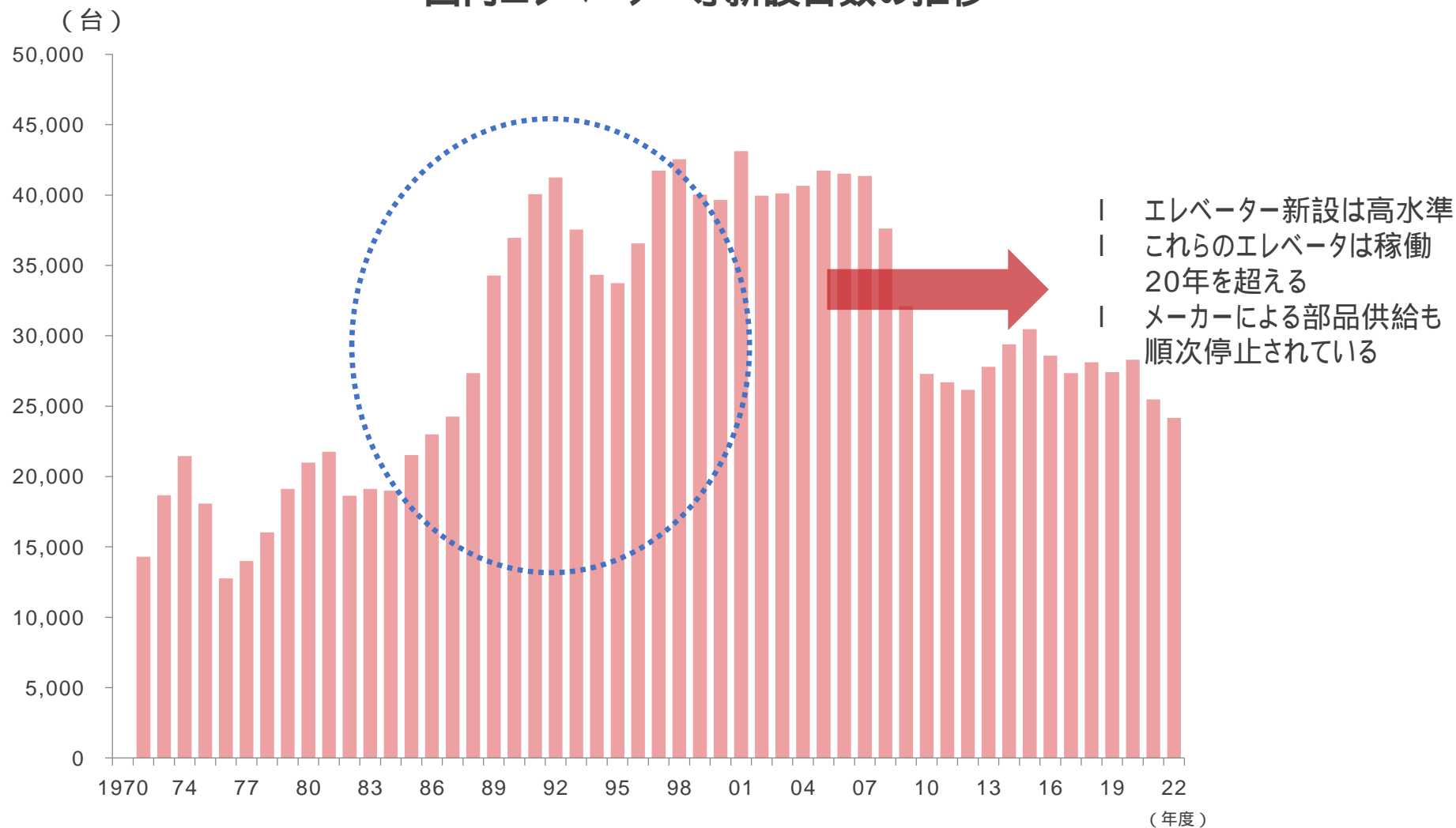
VISION2027



JES 約13%

(出所) 一般社団法人日本エレベーター協会資料を基にジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社推測

国内エレベーター等新設台数の推移



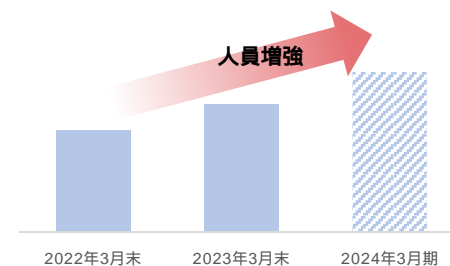
(出所) 一般社団法人日本エレベーター協会「エレベータージャーナル」各号よりジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社作成

保守契約台数純増数加速、売上拡大に向けた営業体制の強化

保守保全

- 積極採用により、保守営業人員は100名体制へ
- 全国拠点網拡大に伴う、最適な人員配置
- CRMの活用高度化による営業効率の向上
- 上記施策により、1人当たり獲得台数の増加

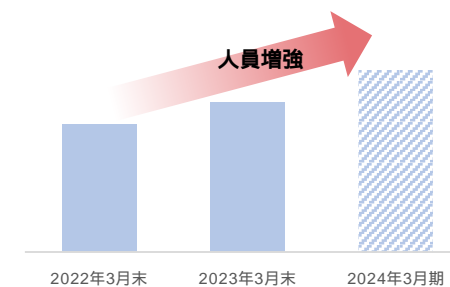
営業体制の量・質両面の向上
一人当たり獲得台数の増加



リニューアル

- 部品供給停止物件の増加に伴うリニューアル需要拡大
- 巻上機、操作盤等も独自開発し、お客様のニーズに応じて施工する「分割リニューアル」の提案強化
- 西日本地域など新規進出エリアにおいても、顧客ニーズに対応するため、リニューアル営業人員増強を推進

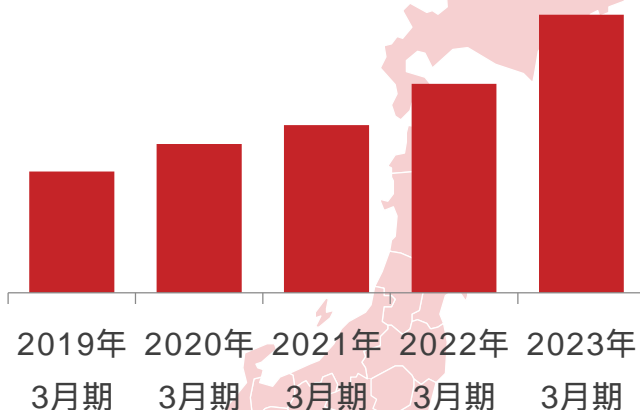
高まる需要
分割リニューアル開始
営業力の強化



関西JIC（仮称）で出荷量増・経済効率改善へ

- 強いニーズを受けてリニューアル出荷体制の増強を継続
- 関西JIC（仮称）の竣工は2024年3月を予定
- 出荷増によるコスト効率化に加え、西日本への輸送コスト低減

リニューアル出荷台数の推移



関西JIC



所在地	兵庫県宝塚市
敷地面積	3,675.49㎡
総床面積	3,335.00㎡
竣工	2024年3月（予定）

JIC



所在地	埼玉県和光市
敷地面積	4,923.61㎡
総床面積	5,608.73㎡
竣工	2017年10月13日

全国展開体制の更なる整備 人材獲得・育成による品質安全強化

拠点数

国内拠点数

135拠点

(2023年5月1日時点)

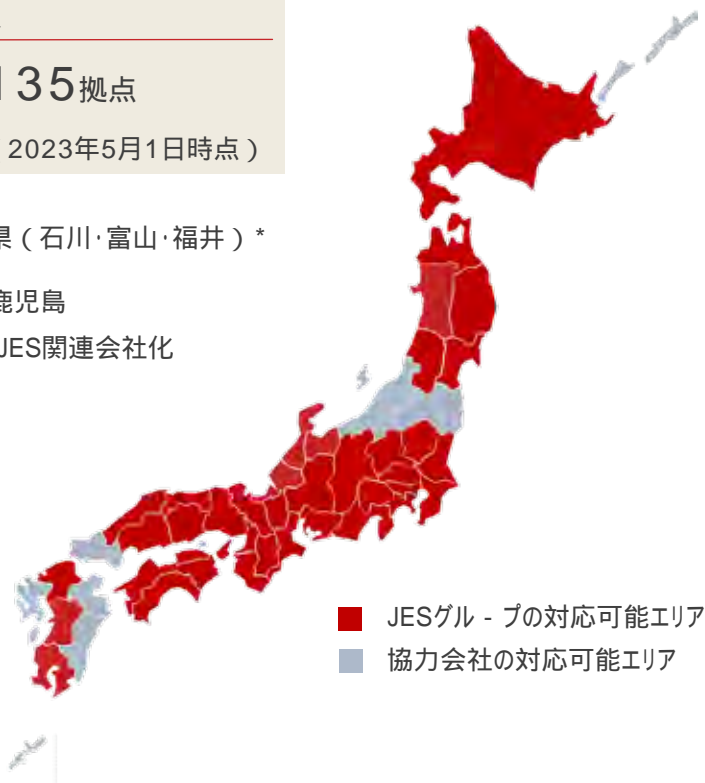
【新規進出】

3月 北陸3県(石川・富山・福井)*

4月 仙台東

5月 姫路 鹿児島

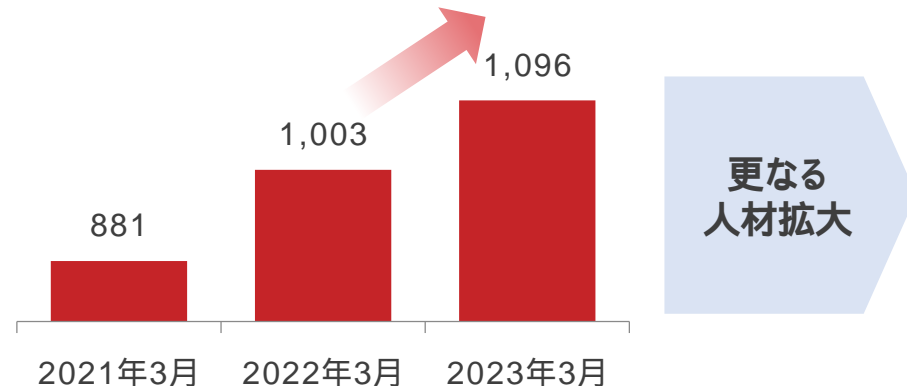
*北陸施設がJES関連会社化



日本全国をカバー マーケットシェア拡大

技術員

技術員数



- 24年新卒採用、技術員123名採用
- 社内研修プログラム「STEP24」、独自のエンジニア評価資格制度を通じた人材育成、専門性を深める新しい資格、G1・G2の新設
- 品質管理業務の次世代幹部候補を育成するシステム「マイスター制度」推進

人材獲得、人材育成を通じた品質強化

新規施策のアップデート

LiftSPOT



LiftSPOT

戦略

防犯カメラ搭載デジタルサイネージサービス
2023年3月末で1万台超の設置実績
首都圏のビル、マンションを中心に設置台数を増加し、広告売上増を目指す

メディア価値向上

広告収入の拡大

- 国内最大規模のエレベーター内音声付きデジタルサイネージに成長
- 技術力、実績が豊富な会社との業務提携により、多様なエレベーター環境において、高精度な広告効果の測定を可能とするAI映像分析を実現
- 広告測定データを用いた広告主へのレポートや広告内容の改善への活用から、属性に応じた表示内容の最適化といった広告収益の最大化を図る

地方創生への貢献

- SDGsに向け、ふるさと納税など地方の取り組みを広告掲載するプロジェクトを推進
(2023年3月期実績 静岡市 ニセコ町 鹿児島市)

海外事業



戦略

ASEANマーケット進出・拡大
日本に比べて独立系のシェアが高く、多くの日系企業が進出するASEANエリアにおける売上高、利益の拡大を目指す

進出3ヶ国、事業拡大、売上拡大傾向

インドネシア	2020年3月 現地企業と合併会社設立 エレベーターの保守・リニューアルを展開 日系小売業の現地店舗案件で事業拡大
ベトナム	2021年11月 現地企業の51%持分取得 エレベーターの販売・設置・保守を展開 ハノイに加え、ホーチミンに進出、活動拡大
マレーシア	2022年6月 現地企業80%持分取得 ファシリティマネジメントを展開 日系企業のビルメンテナンスで事業拡大

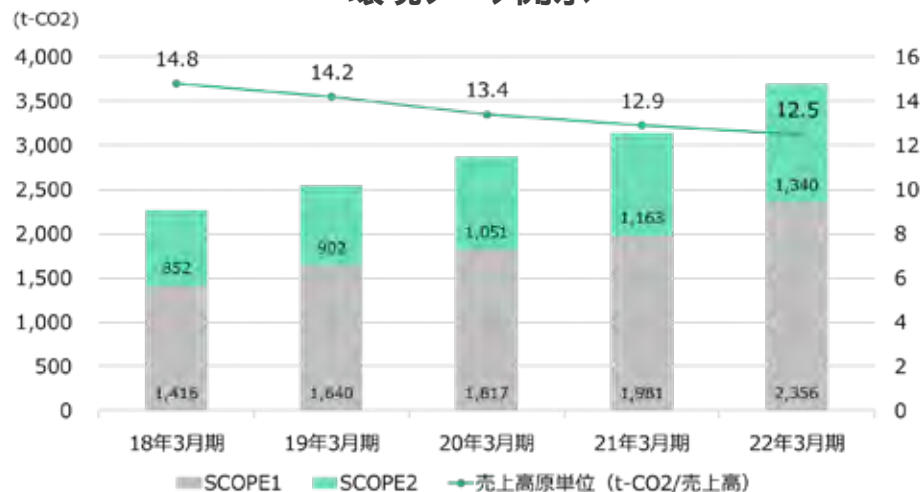
サステナビリティ経営で経済価値と社会・環境価値の向上を推進

2022年5月にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティにかかるガバナンスとリスク管理の強化を推進。2024年3月期は、これまでに開示した取り組みをアップデートしながら、主に以下の取り組みを行う。

環境情報開示の強化

- 2022年11月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同を表明。
- 2023年3月に公表したサステナビリティレポートにて、TCFDが提言する開示基準に則った情報開示を実施。
- 国際的な温室効果ガス排出量の算定・報告の基準である「温室効果ガス（GHG）プロトコル」の中で設けられている排出量の区分から、自社排出であるスコープ1、2に関して、当社グループの排出量を算定。
- 2024年3月期はサプライチェーン全体の排出量の把握と、2050年カーボンニュートラル社会に向けた排出量削減への取り組みを検討・実施予定。

環境データ開示



サステナビリティレポート2022





2024年3月期
連結業績予想 & 中計モデル

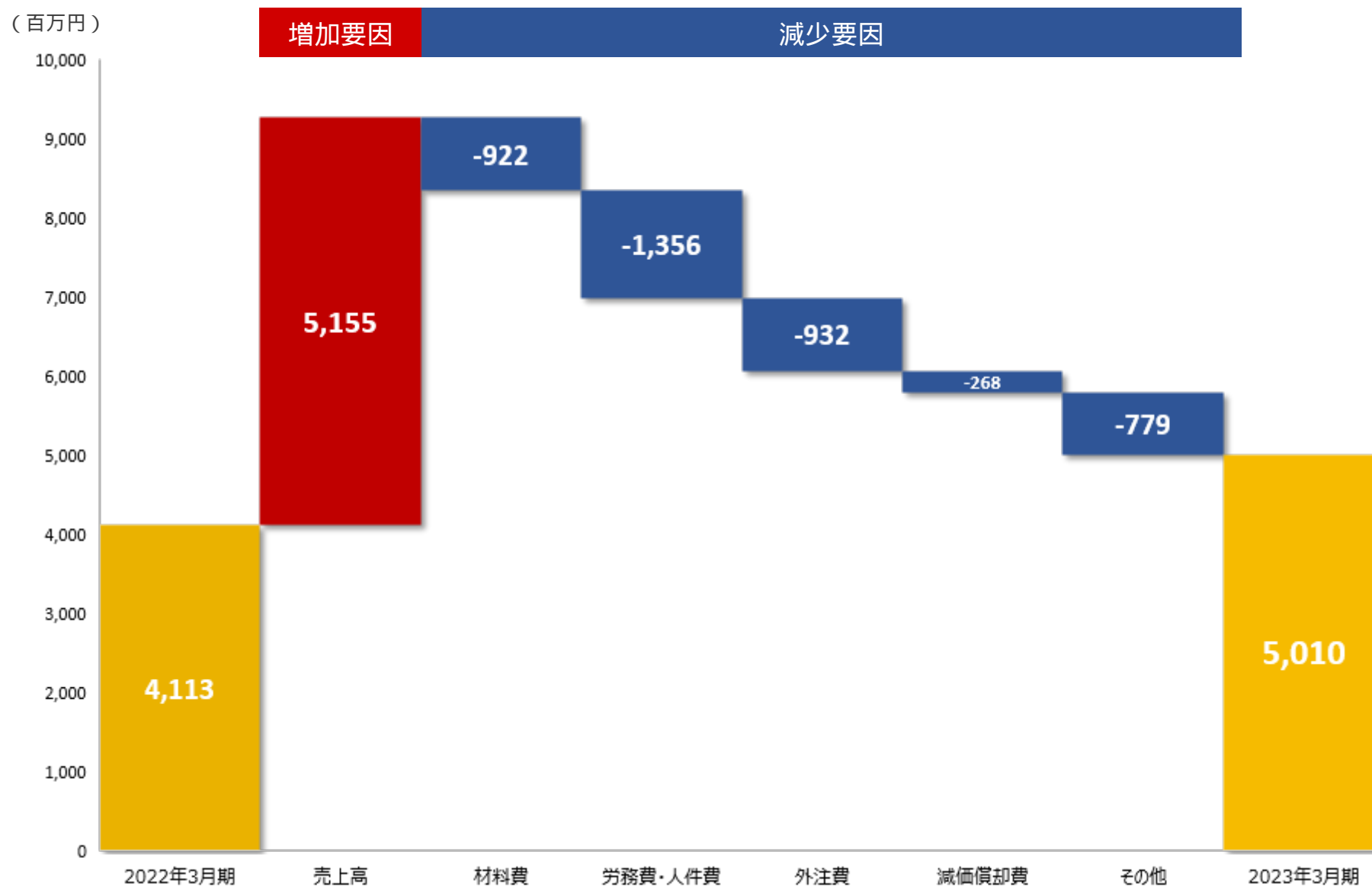
増収・増益基調続く

- 1 保守契約件数の増加に伴う保守売上の増加、想定を上回るニーズを背景とするリニューアル売上が増収に貢献。保全事業の伸び悩みは海外子会社の貢献やメディア売上の伸びで相殺し、増収ペースは加速。
- 1 営業利益の成長は、保守契約台数の増加、リニューアル売上の成長とM&Aも含めた新規進出地域の成長が貢献、営業利益率は保守契約台数増加に伴う生産性の向上により上昇。

(百万円、円、%)

	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	29,751	100.0	34,907	100.0	5,155	17.3
営業利益	4,113	13.8	5,010	14.4	897	21.8
経常利益	4,225	14.2	5,100	14.6	874	20.7
親会社に帰属する 当期純利益	2,726	9.2	3,153	9.0	426	15.6
(減価償却費)	927	3.1	1,207	3.5	280	30.3
(のれん償却額)	196	0.7	266	0.8	70	35.6
E B I T D A	5,236	17.6	6,485	18.6	1,248	23.8
一株当たり当期純利益	30.73	--	35.47	--	4.74	15.4

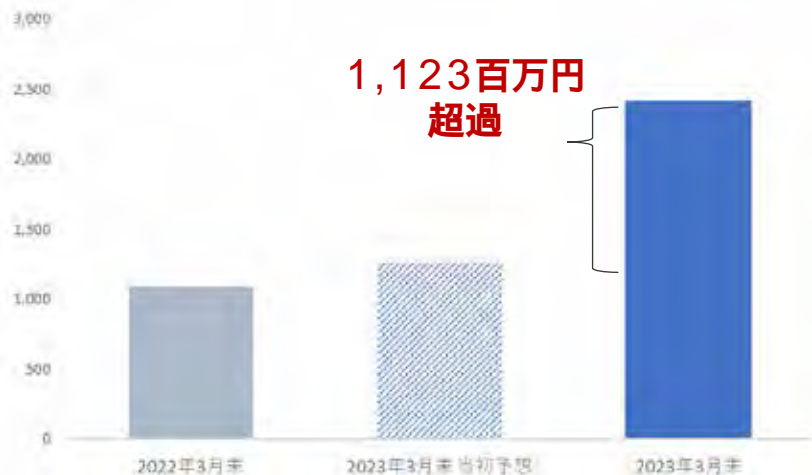
営業利益増減要因（前年同期比）



- 1 世界的な半導体不足が続いてた影響で、保全工事の完工遅延が発生
- 1 一方で、保守契約台数は順調に増加、それに伴う保全工事に関する受注は堅調であったことから、2023年3月末の保全工事受注残は、24.0億円となり、当初予想の受注残12.8億円を11.2億円超過
- 1 この当初予想の受注残を上回る部分の保全売上11.2億円は、2024年3月期以降に反映されることが見込まれる
 (なお、部品供給が前期以前の水準に回復していた場合、2023年3月期の業績は、**営業利益で5.7億円**の増益が見込まれ、**営業利益は55.8億円、営業利益率は15.5%**)

保全工事受注残高(年度末)

(百万円)



営業利益への影響
570百万円

(百万円)	2023年3月期実績	半導体不足解消時影響	2023年3月期半導体不足解消想定
売上高	34,907	1,123	36,030
売上原価	21,633	553	22,186
売上総利益	13,273	570	13,843
販管費	8,263	-	8,263
営業利益	5,010	570	5,580
営業利益率	14.4%		15.5%

保守契約台数の堅調な成長により、過去最高の売上高、利益を予想

- 保守・保全業務、リニューアル業務は引き続き拡大。部品不足の影響からは脱しつつあるが、納期短縮は想定せず、保守的な予想とした。
- 原価、販管費コントロールにより、営業利益は過去最高を予想。

(百万円、%)

	上期			下期			通期		
	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比
売上高	15,987	18,100	113.2	18,919	20,900	110.5	34,907	39,000	111.7
営業利益	2,073	2,200	106.1	2,937	3,500	119.1	5,010	5,700	113.8
経常利益	2,168	2,200	101.5	2,932	3,500	119.4	5,100	5,700	111.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,401	1,405	100.3	1,752	2,145	122.4	3,153	3,550	112.6
	売上比	売上比		売上比	売上比		売上比	売上比	
売上総利益率	38.0	36.5		38.0	38.8		38.0	37.7	
販売管理費率	25.1	24.4		22.5	22.0		23.7	23.1	
営業利益率	13.0	12.2		15.5	16.7		14.4	14.6	
経常利益率	13.6	12.2		15.5	16.7		14.6	14.6	
当期純利益率	8.8	7.8		9.3	10.3		9.0	9.1	

(百万円、%)

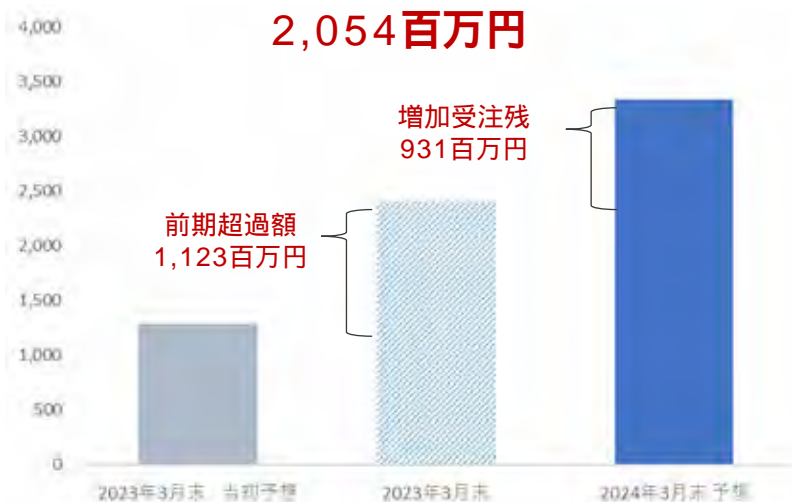
	上期			下期			通期		
	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比	2023年3月期 金額	2024年3月期 金額	前年同期比
保守・保全業務	11,184	12,100	108.2	11,993	13,000	108.4	23,178	25,100	108.3
リニューアル業務	4,287	5,300	123.6	6,180	7,200	116.5	10,468	12,500	119.4
その他	514	700	136.1	745	700	94.0	1,259	1,400	111.2
合計	15,987	18,100	113.2	18,919	20,900	110.5	34,907	39,000	111.7

- 引き続き、半導体不足による部品納期遅延が続く可能性があることから、業績予想は保全工事の完工遅延を見込む
- 前期受注残に加え、保守契約台数の増加により成約は増加見込みであることから、2024年3月末の保全工事受注残は、33.4億円と予想しており、前期受注残24.0億円から**9.3億円**増加
- 納期遅延解消により、2023年3月期の超過額11.2億円及び2024年3月期の増加受注残9.3億円が完工できる場合、保全売上高は業績予想数値より、20.5億円増加し、2024年3月期の業績は**営業利益で10.4億円の増益が見込まれ、営業利益率は16.4%**

営業利益への影響 1,042百万円

保全工事受注残高(見込)

(百万円)

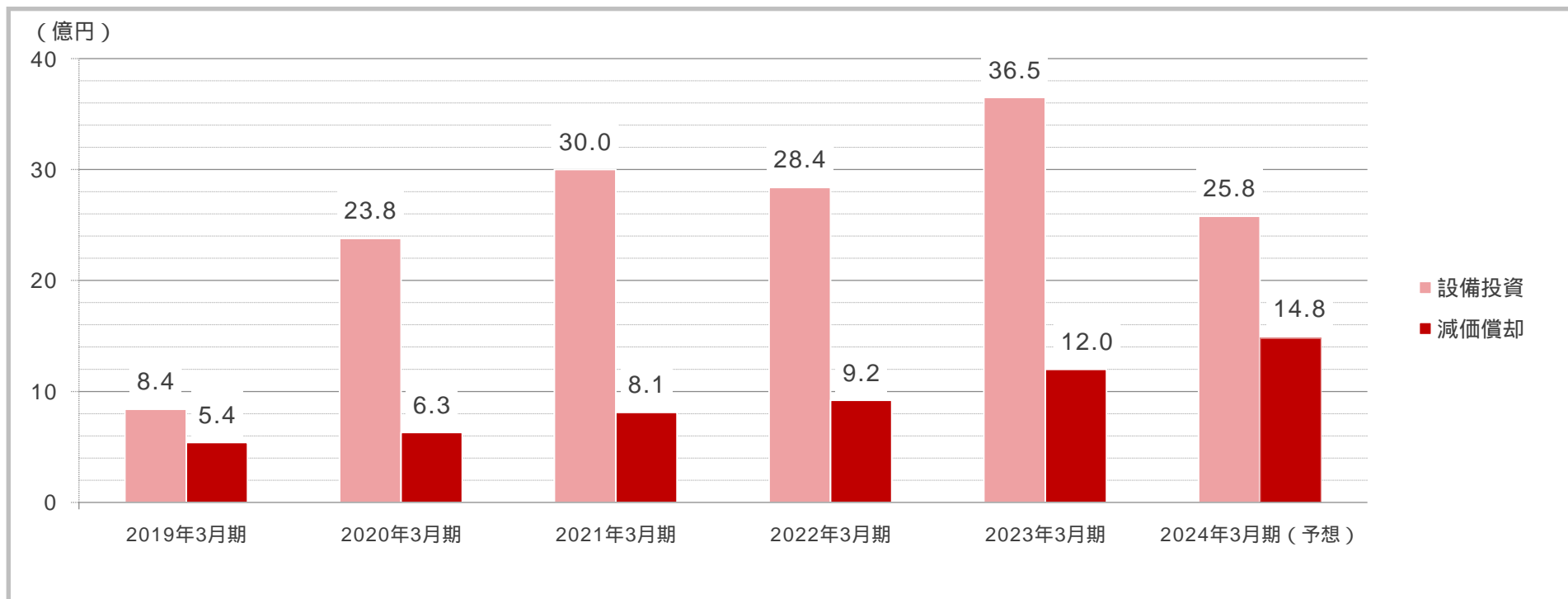


(百万円)	2024年3月期 業績予想	半導体不足 解消時影響	2024年3月期 半導体不足解消後
売上高	39,000	2,054	41,054
売上原価	24,222	1,013	25,235
売上総利益	14,777	1,042	15,819
販管費	9,077	-	9,077
営業利益	5,700	1,042	6,742
営業利益率	14.6%		16.4%

(億円)

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	備考
設備投資費	36.5	25.8	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	12.0	14.8	

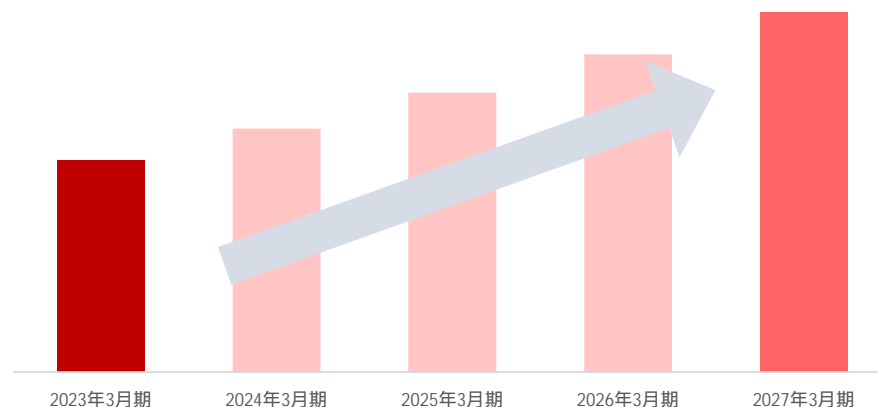
設備投資と減価償却費の推移



保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

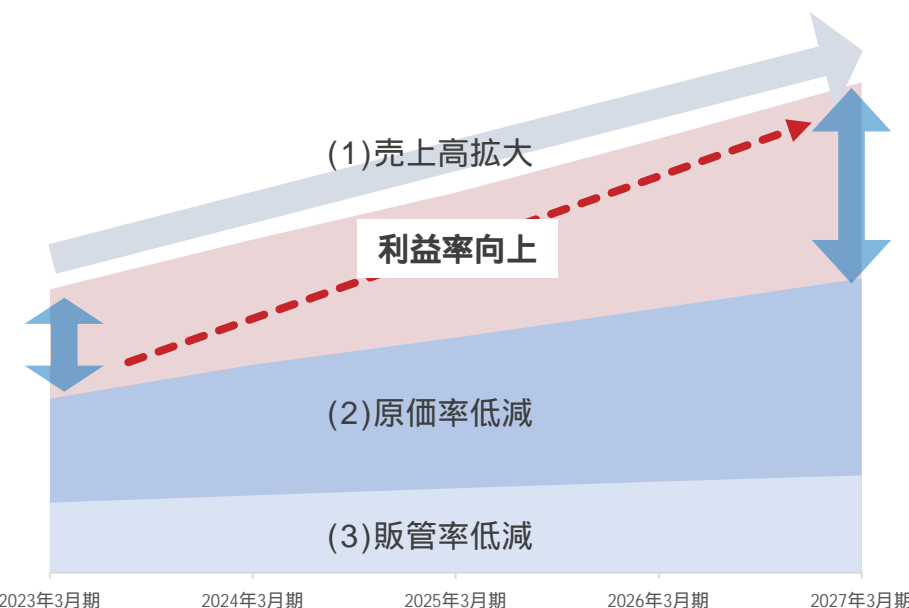
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2023年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約8% (当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

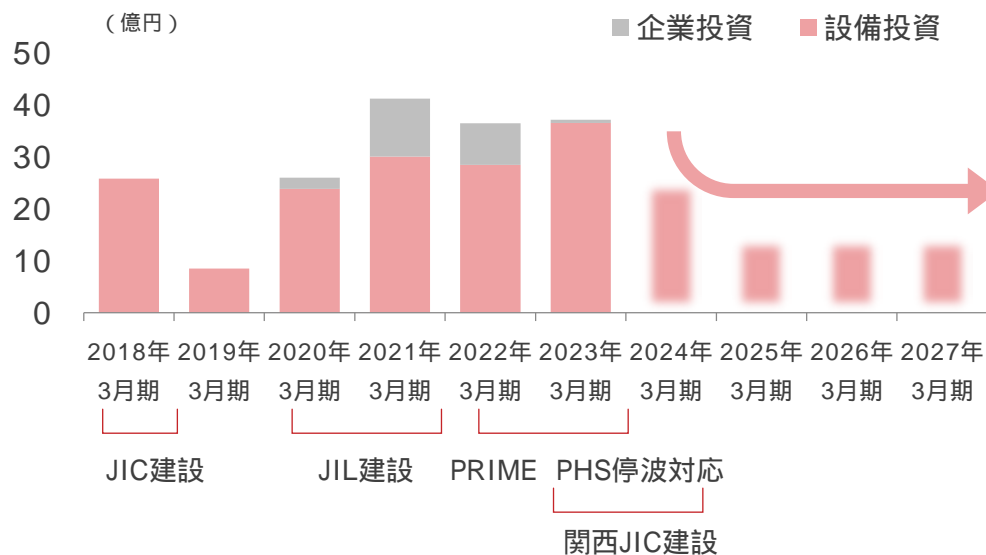
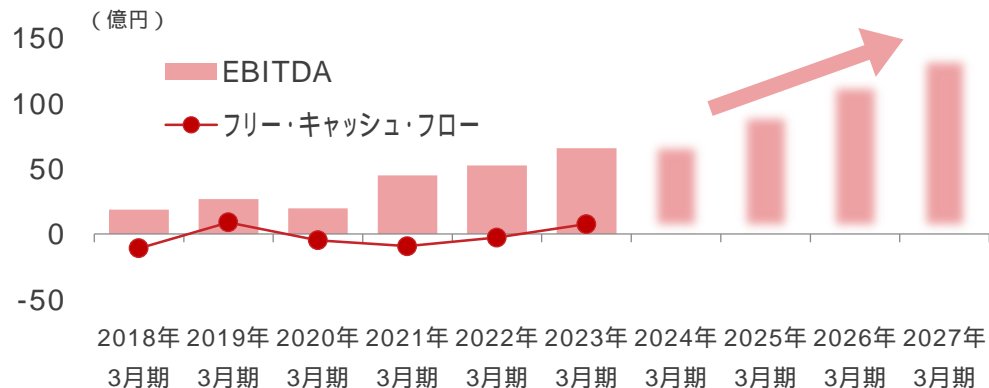
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

設備投資はピークを超えFCF黒字化基調へ 強固なバランスシートを目指す

EBITDA・フリーキャッシュフロー・成長投資のトレンド



(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

- | 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期の関西JIC（仮称）竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末、LiftSPOT端末の設置やシステム・開発投資にとどまる
- | M&Aは機会があれば検討

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

- | 成長投資としての人材投資
- | 長期借入金の返済
- | 株主還元は配当性向40%超を維持
- | 時機に応じて自社株買いも検討

11 12 13 14



会社概要

会社名	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
設立	1994年10月3日
上場市場	東証プライム市場(証券コード：6544) 2022年4月4日市場変更
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 東京建物日本橋ビル 5階
代表者	代表取締役会長兼社長 CEO 石田 克史(イシダ カツシ) (1966年3月25日生)
従業員数	連結1,766名(2023年3月末)
資本金	24億93百万円(2023年3月末)
売上高	連結：349億7百万円(2023年3月期)



何よりも安全のために

私たちの生命線は何よりも「安全」であること
24時間365日見守るという覚悟

見えないからこそ手を抜かない

見えないからこそ手を抜かず、安全運行を目指す

信頼を礎に

メンテナンス専門のエキスパート企業として、決してメーカーではない立ち位置と強みをもとに、
多くのお客様との信頼関係を築きあげていくこと

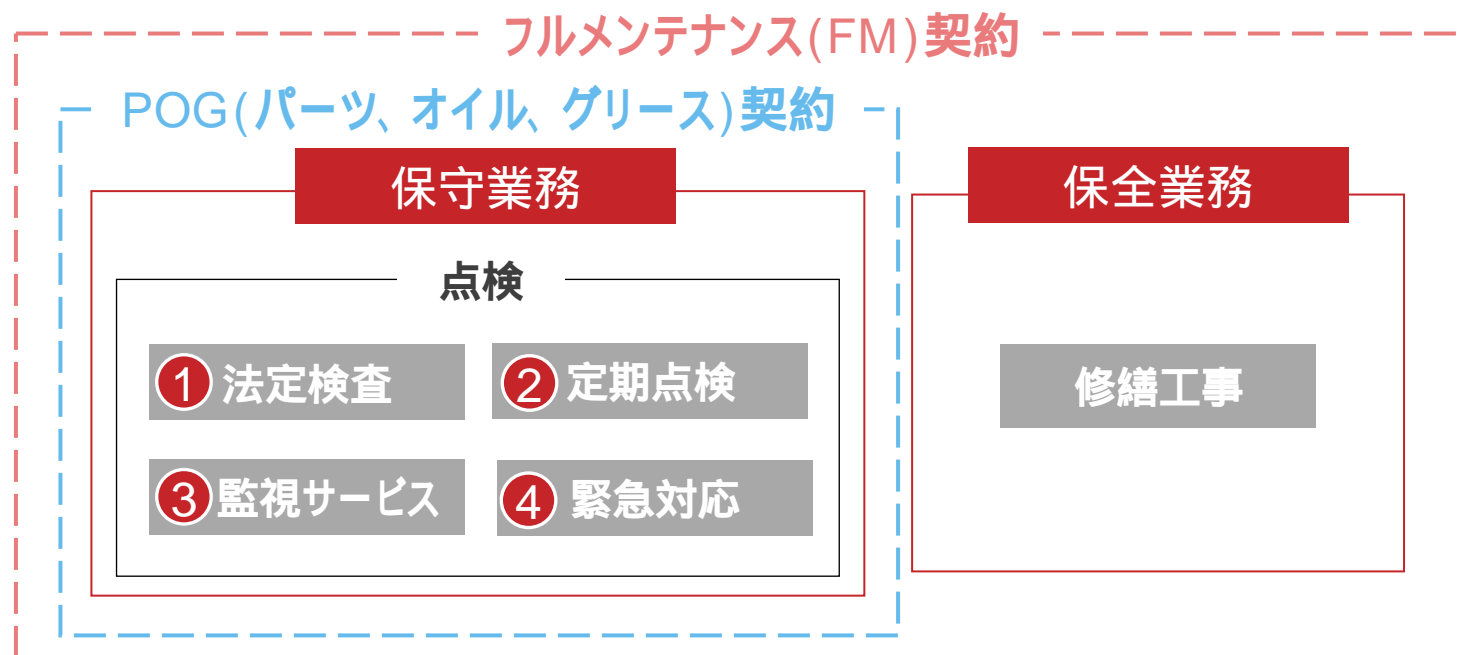
保守業務



- ① 建築基準法に定められた法定検査
- ② 定期点検(清掃、注油、調整、消耗品の補充・交換等)
- ③ 監視サービス(異常・不具合の有無を調査、遠隔監視・遠隔点検を含む)
- ④ 緊急対応

保全業務

点検結果に基づく合理的な判断のもと行う、劣化した部品の取り替えや修理等



リニューアル業務



- ｜ エレベーターの法定償却耐用年数は17年。公益社団法人ロングライフビル推進協会によるライフサイクルコスト評価指数計画耐用年数は25年とされている
- ｜ 機種によってはメーカーが部品供給を停止することもあり、安心・安全な運行継続のために20～25年でリニューアルを実施
- ｜ 1週間程度運転を停止し、制御盤・巻上機等の主要部品を交換

金属疲労した巻上機交換により、
安全性能向上！



制御盤の交換により、
省エネと乗心地の向上！



操作盤リニューアルにより
見た目もスッキリ！



LEDリニューアルにて、明るく、
長寿命に、コスト削減！



安心・安全

段差解消
車いす利用者対応
地震対策機能強化
耐震強化改修工事



快適・エコロジー



インバータ制御の導入
操作盤インジケータ
・デジタル表示採用
・液晶ディスプレイ採用



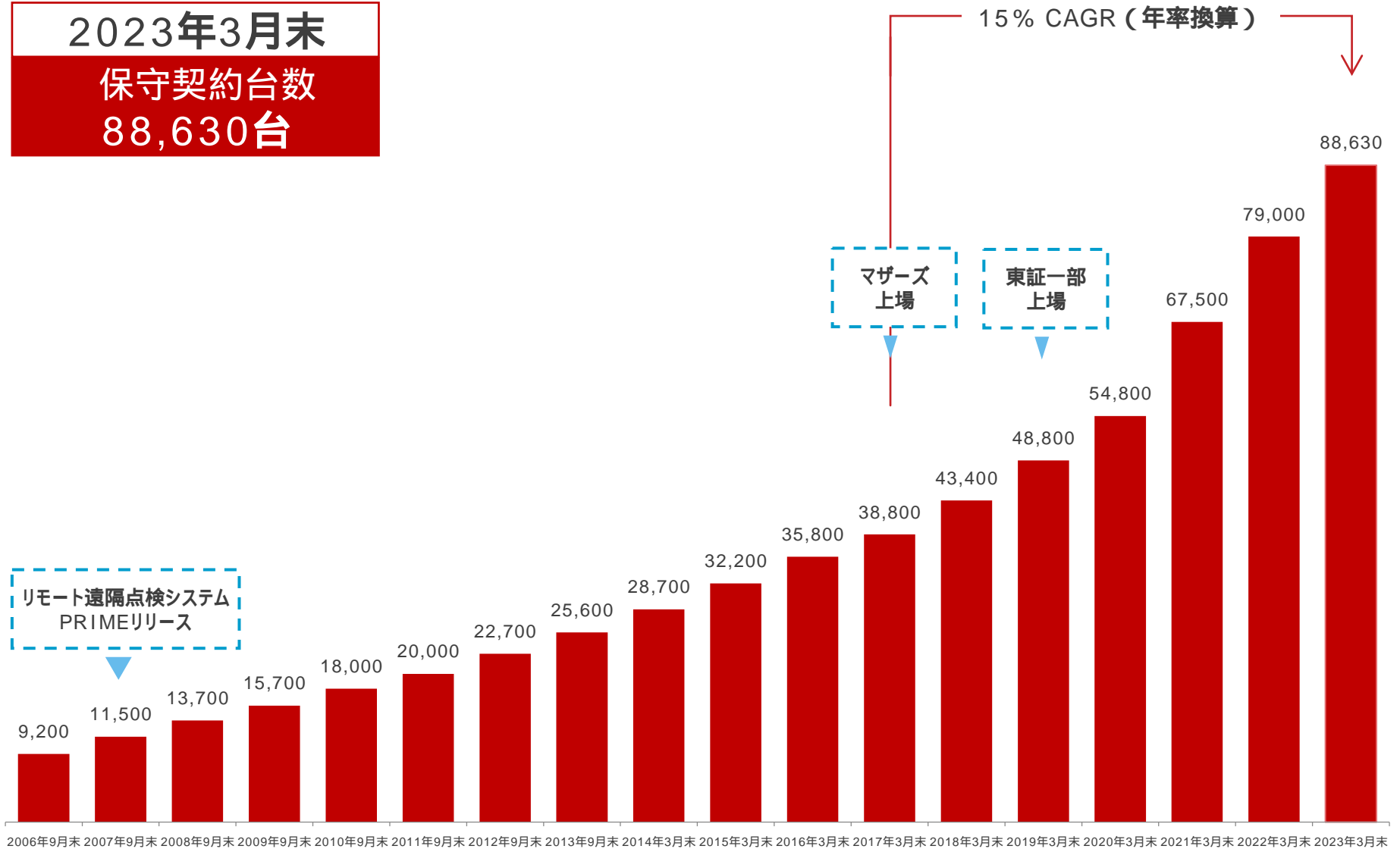
意匠性向上

かご室天井LED化・側板
・ドアホール周りの最新
意匠素材やカラーの採用

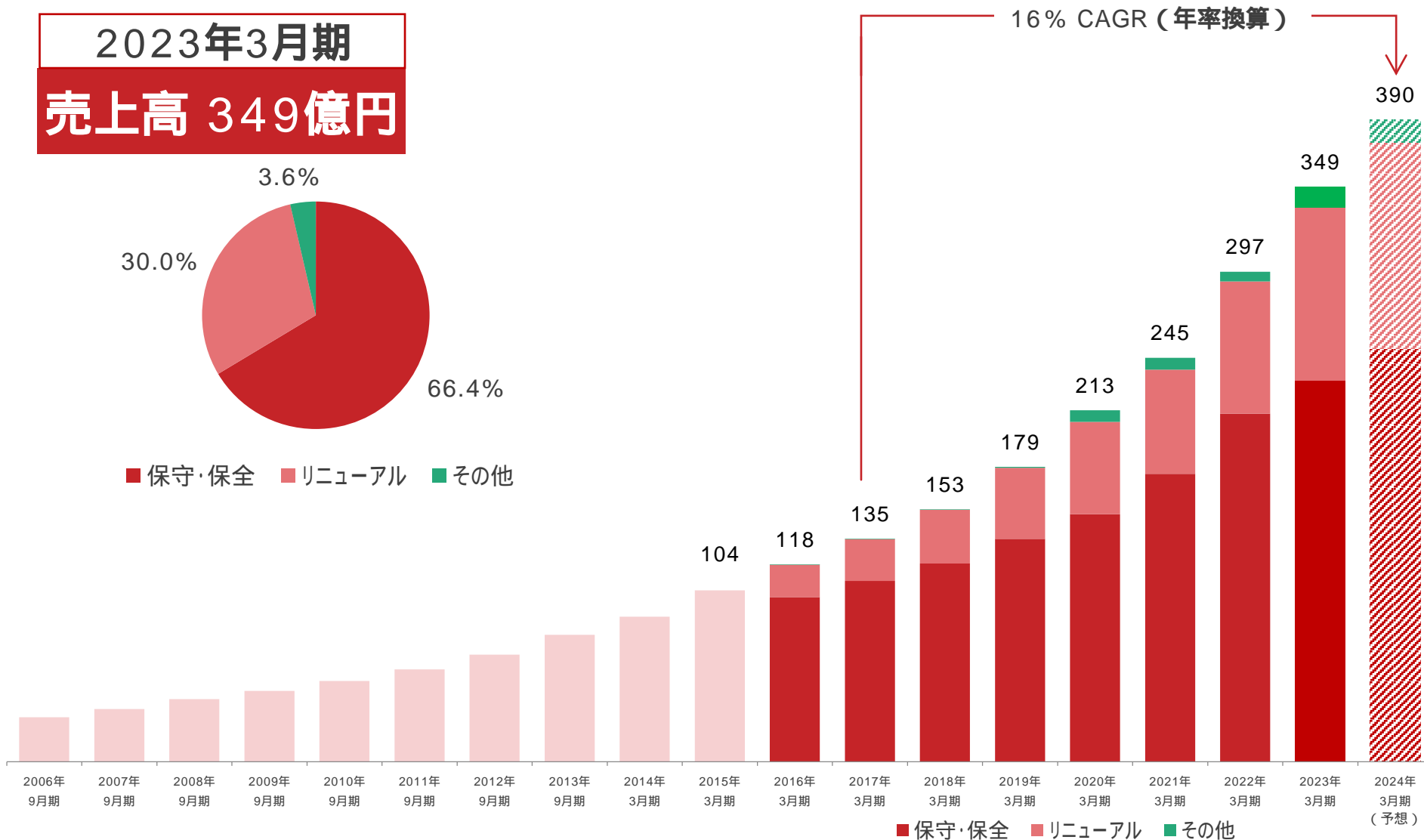
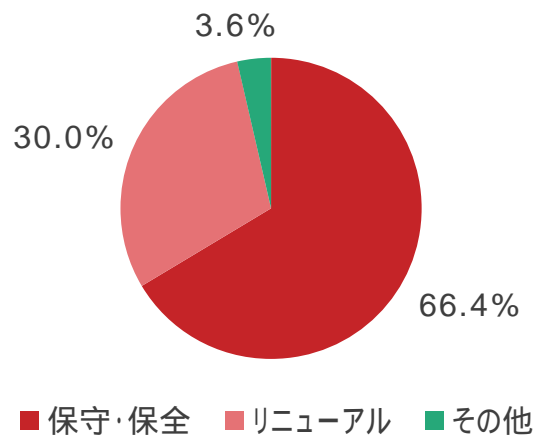
メーカー同等の品質と独立系の価格競争力を併せ持つ唯一の企業

		VS メーカー	VS 独立系
技術力	<ul style="list-style-type: none"> 独立系で唯一、メーカー各社のエレベーターに対応するリモート遠隔点検サービス（PRIME）により、メーカーと遜色ない点検・監視サービスの提供が可能（特許取得済） 		
	<ul style="list-style-type: none"> 独立系で唯一、10基のテストタワーを併設する研究開発施設を保有 		
品質	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発施設に併設するパーツセンターでは20万点を超えるメーカー純正部品をストック、故障時の迅速な対応が可能 		
	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアは独自開発の研修制度「STEP24」によりメーカー各社の保守点検ノウハウを習得、その後もマイスター制度などを通じて高度な技術を取得 		
価格	<ul style="list-style-type: none"> メーカー目線の価格体系を見直し、<u>適正価格でありながら圧倒的な価格競争力</u> 		
信用資本力	<ul style="list-style-type: none"> エレベーターメンテナンス専門として<u>唯一の東証プライム上場企業</u> 		

2023年3月末
保守契約台数
88,630台



2023年3月期
売上高 349億円



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6カ月決算。上記は年率換算して表示しています。

2023年5月1日

営業所数 135拠点

北陸エリア

- ▶ 北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ 株式会社長野エレベーター M&A
- ▶ 株式会社上新ビルサービス () M&A

関西エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶ 株式会社NSエレベータ M&A

中国/四国エリア

2022.4設立

- ▶ ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶ 株式会社三好エレベータ M&A
- ▶ エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶ 四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶ 四国エレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶ 株式会社生田ビルディングメンテナンス M&A

九州エリア

2019.4設立

- ▶ ジャパンエレベーターサービス九州株式会社

北海道エリア

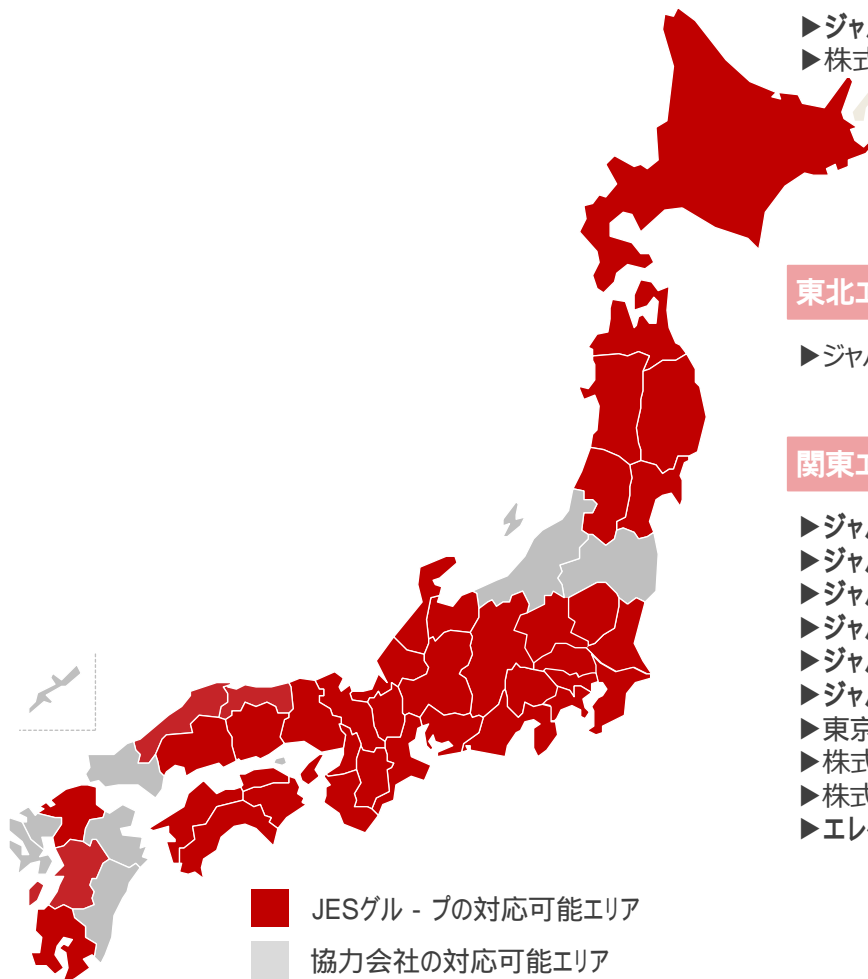
- ▶ ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶ 株式会社EVOTECH M&A

東北エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
(東北支社)

関東エリア

- ▶ ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶ 東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶ 株式会社トヨタファシリティーサービス M&A
- ▶ 株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶ エレベーターメディア株式会社 ()

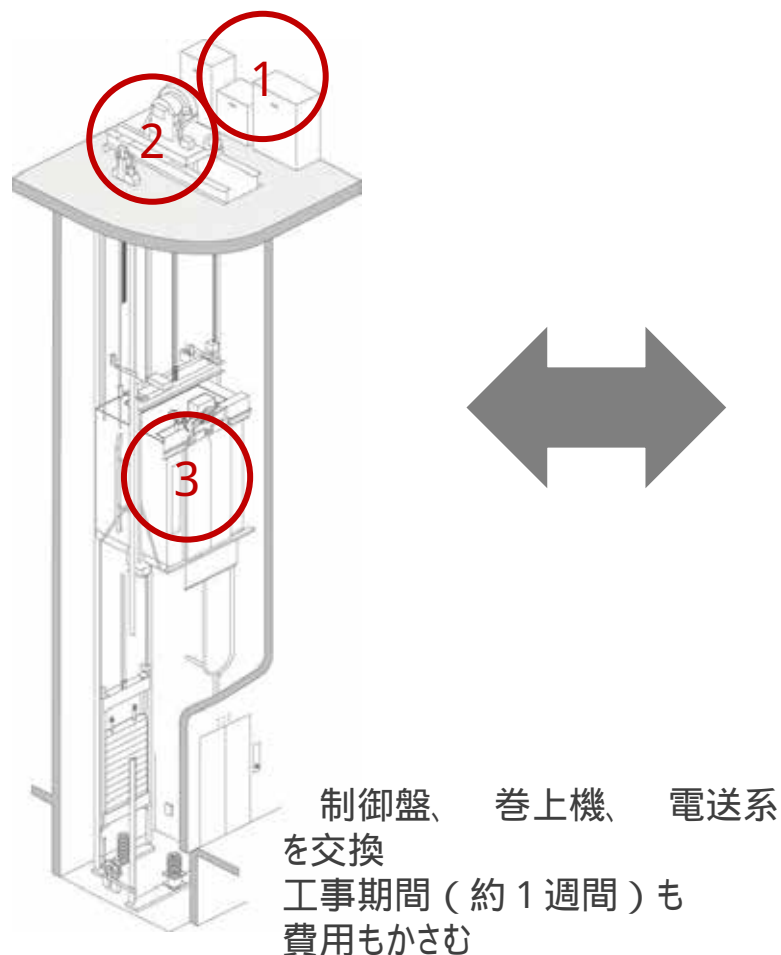


■ JESグループの対応可能エリア
 ■ 協会の対応可能エリア

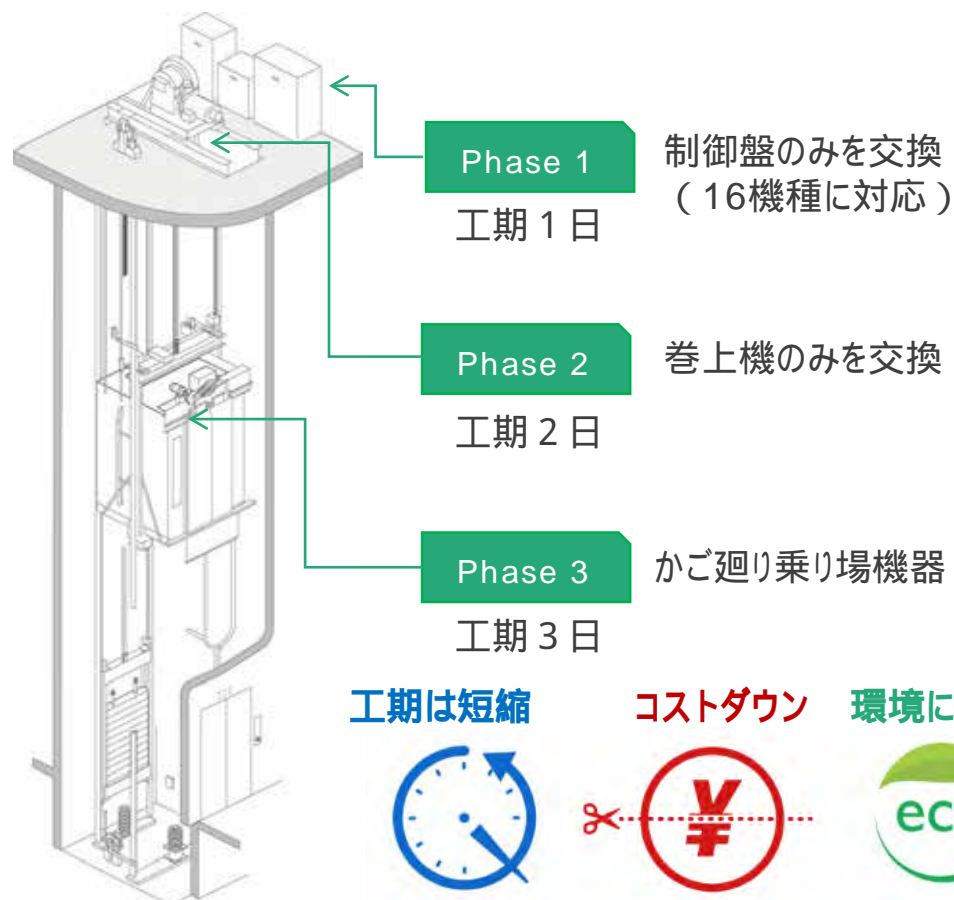
() エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社
 (注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。
 (注) 2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社に吸収合併。
 (注) 2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社に吸収合併の予定。

お客様のニーズに応じてフレキシブルにリニューアルを可能にするJESのクイックリニューアル

通常のリニューアル



主要部品を段階的に交換するため、工事期間や費用を大幅に抑えることが可能



- | 独立系で唯一、高層テストタワーで10基のエレベーターを稼働可能
- | PRIME、Quick Renewalなど当社独自のサービスを生み出す研究開発施設
- | 東日本で20万点超と圧倒的な在庫をストックするパーツセンター
- | テクニカルサポートの研修設備で数百名収容可能
- | 関西JIC（仮称）が竣工すればリニューアル対応台数は増加
- | 太陽光発電、非常用発電装置や電源車との接続など環境・BCPIに配慮
- | コントロールセンターの冗長化は検討中

JES Innovation Center Lab (JIL)

所在地 埼玉県和光市
 敷地面積 2,673.64㎡
 総床面積 3,525.78㎡
 竣工 2020年10月2日



	JES Innovation Center Lab (JIL)	JES Innovation Center (JIC)	関西JIC (仮称・建設中)
テストタワー	高さ約33m(10階建) 6基	高さ約50m(15階建) 4基	
コントロールセンター			
パーツセンター			
リニューアル			
テクニカルサポート			
研究開発			



LiftSPOT

- | LiftSPOTは防犯カメラを搭載したデジタルサイネージで、エレベーター内の防犯機能に加え、広告等のコンテンツ配信を行うサービス（「広告表示機能付き防犯カメラ装置」特許取得）
- | 設置台数日本最大規模のエレベーター内音声付きデジタルサイネージメディアに成長（約1万台設置）
- | 今後は**首都圏のビル、マンションを中心に**設置台数を増やし、メディア価値向上と広告売上増を目指す

LiftSPOTの特徴

1. 『ながら見』されない、新しいメディア
2. 音声付動画広告 高い視認効果
3. 生活導線に寄り添ったメディア

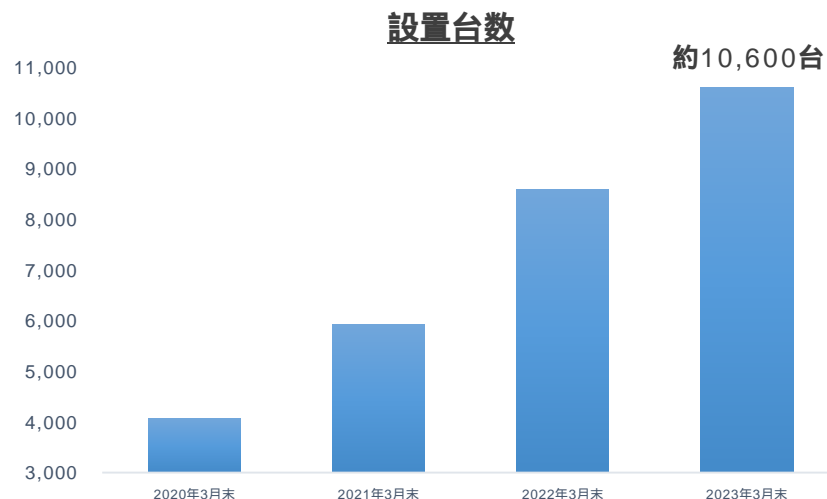
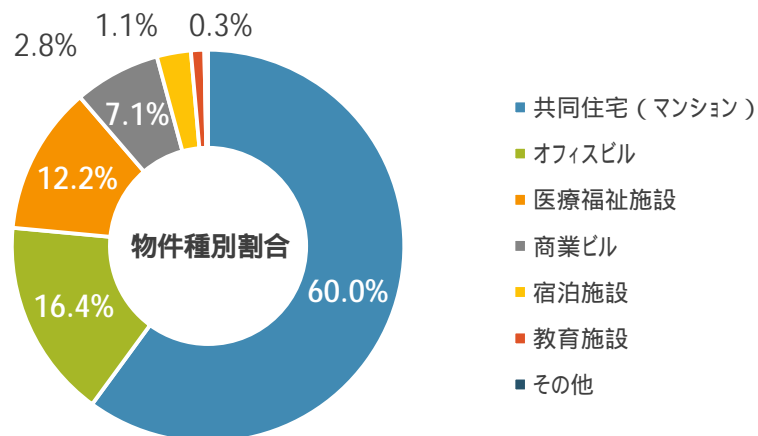
< 広告プラン/主な活用企業 >

1. BtoC向け 住居マンションプラン

銀行・証券会社、小売業、飲食業、塾・スクール
一般消費財メーカー

2. BtoB向け オフィスビルプラン

マーケティング・営業支援、人事ソリューション
会計・経営、セキュリティ、福利厚生サービス





リファービッシュ品とは、部品交換時に回収した部品を修理・整備した部品で、当社の品質管理テストに合格した部品を「JES認定リファービッシュ品（JES Authorized Refurbishment Parts）」として認定

JESグループは、部品の安定供給、環境課題に向けた取り組みとして、リサイクルパーツの入手に力を入れ、リファービッシュ事業を推進

1 . 温室効果ガス削減効果

リファービッシュ品は、部品の生産・製造を抑制する効果があり、産業廃棄物の減少にもつながる
高品質の部品をJESで生産し、活用することで、温室効果ガス排出削減に貢献



2022年3月期 リファービッシュ事業による温室効果ガス削減効果
274 (t)

2 . 部品不足という社会課題解決

現在、世界的な半導体不足によって、部品の納品が遅延しているが、リファービッシュ品の活用により、以下の効果が期待できる
エレベーターの早期復旧を望む利用者への迅速な対応が可能
JESの部品供給遅延という事業リスクへの対策



Japan Elevator Service India Private Limited
2016年2月設立

Japan Elevator Service Hong Kong Company
Limited
東南アジア進出に向けた調査・投資の拠点として
2014年7月設立



Japan elevator service group
Japan Unieco Elevator Service

2021年11月、ベトナム
Uniecoの51%持分を取得し
社名変更



2022年6月、マレーシア
Cofrethの80%持分を取得



Japan elevator service group
Japan Elevator Service Indonesia

2020年3月、現地資本と合併会社設立
(当社持分40%)

「安心・安全」を礎に「E 環境」「S 社会」「G ガバナンス」を意識した経営を実践

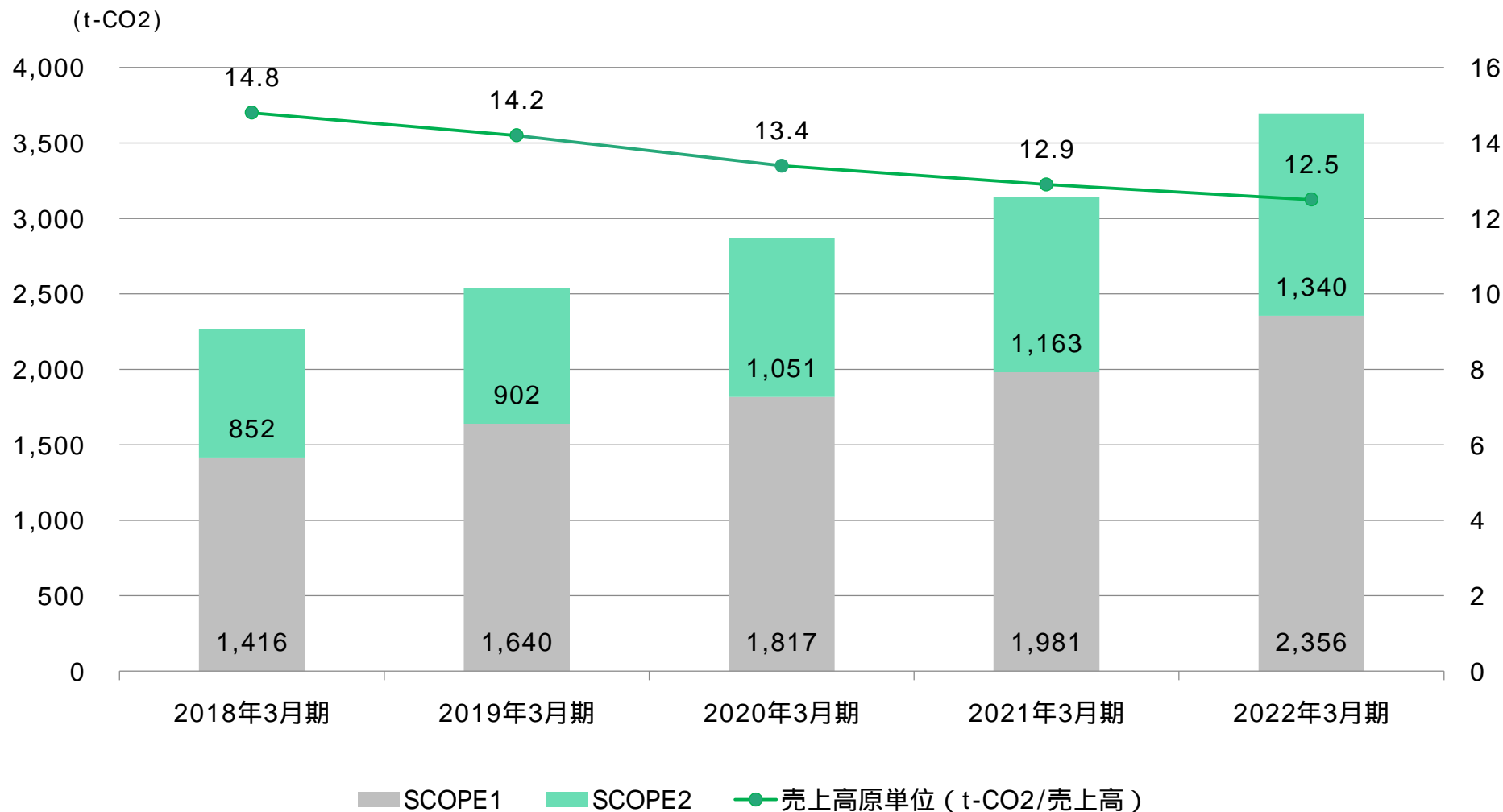
メンテナンスによる既存資源の温存
リサイクル・リファービッシュ品の供給
JIC/JILを通じた環境への貢献

女性活躍の推進
社会的弱者への貢献
人材育成・労働管理
バリアフリーの推進



安心・安全の理念の浸透
コンプライアンスの徹底
各種技術の確立と伝承

温室効果ガス排出量の推移



TCFDに基づく開示

移行リスク

政策と法	CO2排出量規制の強化や炭素税導入等による対応コストの増加
	再生可能エネルギー政策による、再生可能エネルギー導入拡大のための対応コストの増加
技術	既存の製品やサービスをCO2低排出のものへ移行するためのコストの増加
	環境負荷の低減に向けた、技術投資にかかる開発コストの増加
市場	気候変動に対する、市場やお客様からの要請の高まりに対応するためのコストの増加
	脱炭素化に向けた取り組みの加速に伴う、調達品の価格上昇
評判	お客様からのCO2排出削減ニーズについて対応が遅れた場合に、売上機会を喪失するリスク
	気候関連情報の開示に消極的な上場企業に対して、株主からの開示要求が高まるリスク

物理的リスク

気象災害に伴い事業拠点やサプライチェーンが被害を受け、サービス提供が滞り売上減少となるリスク

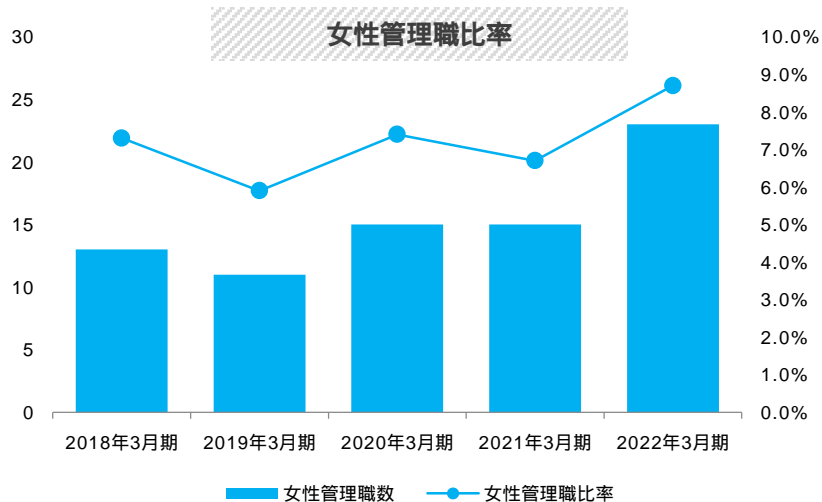
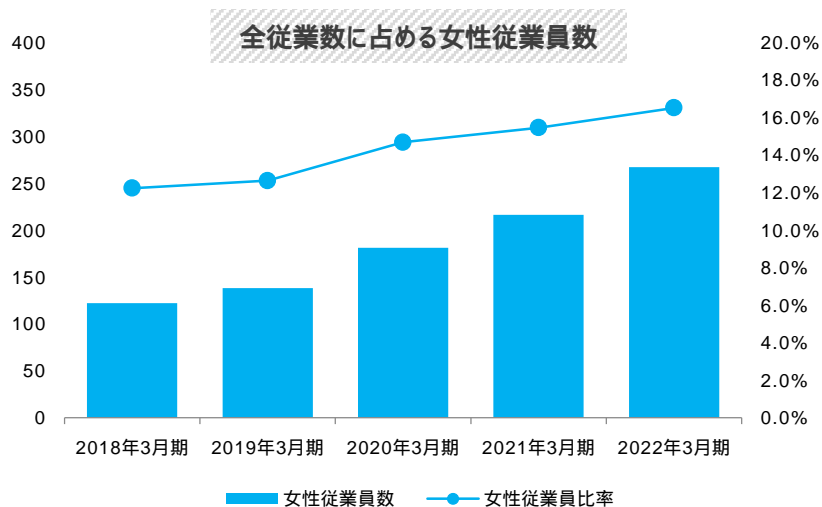
機会

資源効率	社会における脱炭素化の動きの進展による、リサイクル、リファービッシュ事業への需要拡大
	企業活動で使用するエネルギー量の減少を図り、運営コストを削減
エネルギー源	脱炭素を目的とした企業からのリサイクル、リファービッシュ事業に関する問い合わせ増大
製品とサービス	脱炭素を目的とした企業からのリサイクル、リファービッシュ事業に関する問い合わせ増大
	損傷を受けたエレベーター等の修繕工事の受注拡大
市場	脱炭素を目的とした企業からのリサイクル、リファービッシュ事業に関する需要が増大
強靱性 レジリエンス	BCP体制が整っているメンテナンスサービスの需要が増大

- 1.5 気候・気象の極端現象の変化が想定されます。台風や水害、停電などによる緊急対応の増加を見込み、具体策を検討、実施します。
- 2 GHG排出規制の強化、技術革新の進展、新たなエネルギーへの転換が起こると想定しています。これらがJESグループのサービスにおける財務的リスクを削減し、機会を増進させる具体策を検討、実施します。
- 4 物理的リスクが生じると想定しています。自然災害、気温上昇などにより、インフラに悪影響が及び、電力価格の増大などのリスクが想定されます。自然災害による電力価格変動の影響を緩和するため、具体的な施策を検討、実施します。

女性活躍の推進

- 東証上場以降、女性の雇用数及び女性管理職数が大幅に増加
- 引き続き、男女共に力を発揮し、活躍できる労働環境を創出



働き方・福利厚生

柔軟な働き方（直行直帰・リモートの推進）

- 政府の働き方改革の方針に則り、テレワーク及び、直行直帰を推進
- コーポレートスタッフのテレワーク推進により、働き方の多様化、コロナ感染症予防に対応

福利厚生

- 従業員のライフステージに合わせた福利厚生の完備と利用促進
- 充実した福利厚生の活用を推進「子育て支援」、「保育手当」などの有効活用
- 従業員の「安心・安全」のベースを確保

社宅

- JIC/JILのある和光市に社宅を新設（2022年6月竣工）
- JICのコントロールセンター徒歩圏に社員が待機していることで、災害時対策として「安心・安全」をより追求

人材育成

STEP24（社内資格制度）

社内資格制度によるキャリアパスの拡充、技術力向上

テクニカルチャンピオンシップ

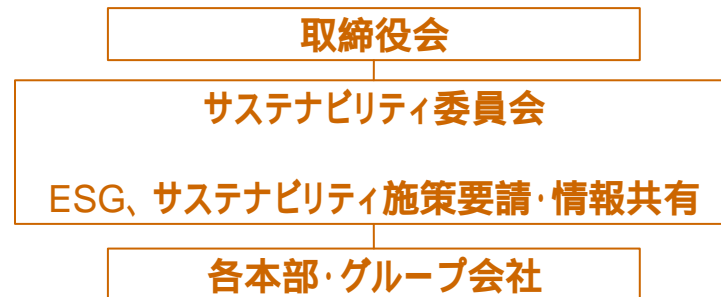
国内外グループ会社の技術力を競うコンペを開催

充実した研修制度

新人、中堅社員、管理職といった階層別にマネジメント研修や専門技術研修を実施、多様化するキャリアに適応した研修制度を実施

サステナビリティ委員会設置

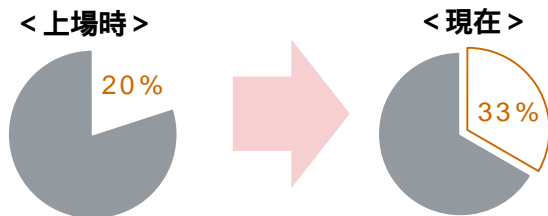
- 2022年5月、取締役会直下にサステナビリティ委員会を設置
- 従来の経営学における「ゴーイングコンサーン」に加え、ESG の概念を取り入れ、当社が今後取り組むべきESG、サステナビリティについて「施策・目標」を検討、各本部・グループ全体に具体的な取り組みの実施を要請



コーポレートガバナンス体制

社外取締役比率

上場時から社外取締役は1名増員、社外取締役比率は33%



インセンティブプランの導入（株主化促進）

取締役

2018年5月
譲渡制限付株式報酬制度導入

従業員

2022年2月
従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ導入
株主としての意識醸成

コンプライアンス体制強化

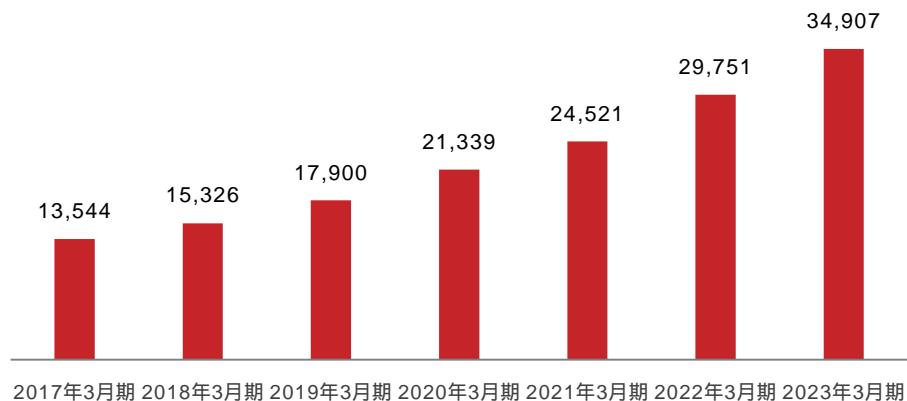
- コンプライアンス委員会を設置、当社及びグループの取締役及び従業員に対してコンプライアンス研修を実施
- これまで実施の通り、完全に独立した機関として「JESホットライン」による社内ルール規則違反、ハラスメント、不正行為に係る内部通報制度を設置
- M&A子会社に対する技術指導・安全教育を通じて、故障率の低減を実現



参考資料

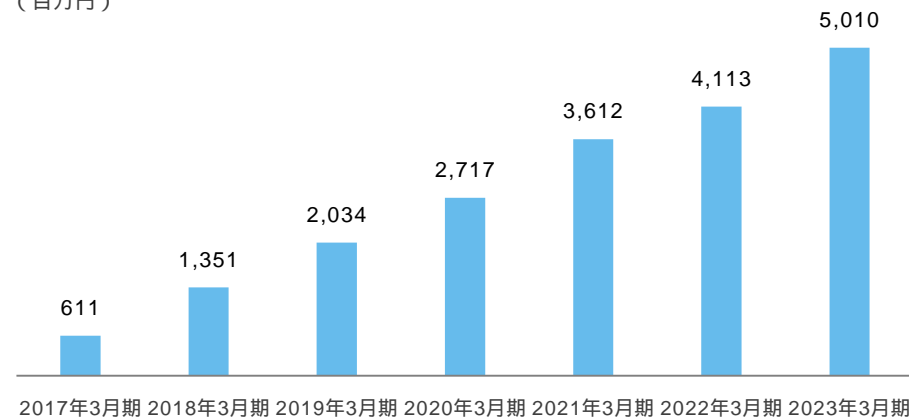
売上高

(百万円)



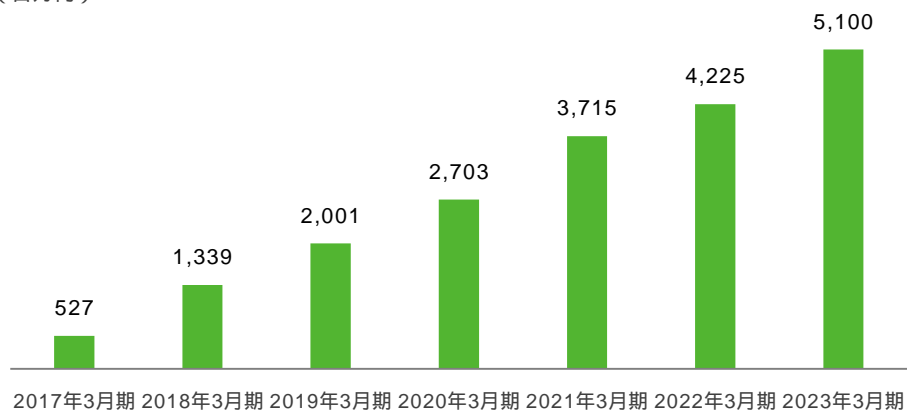
営業利益

(百万円)



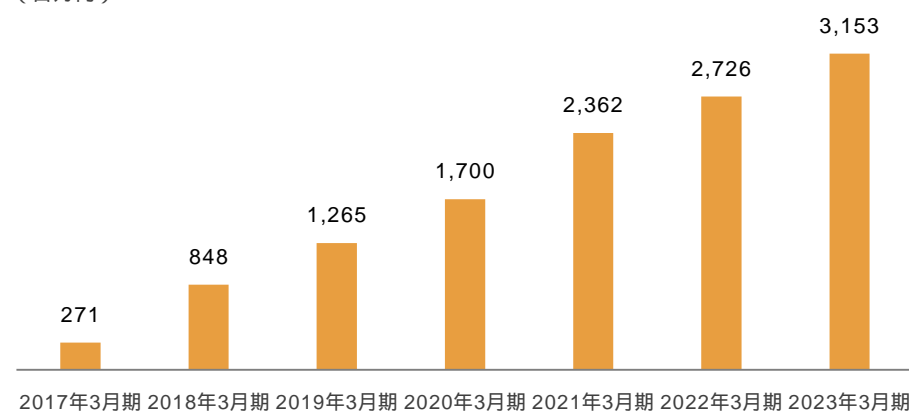
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

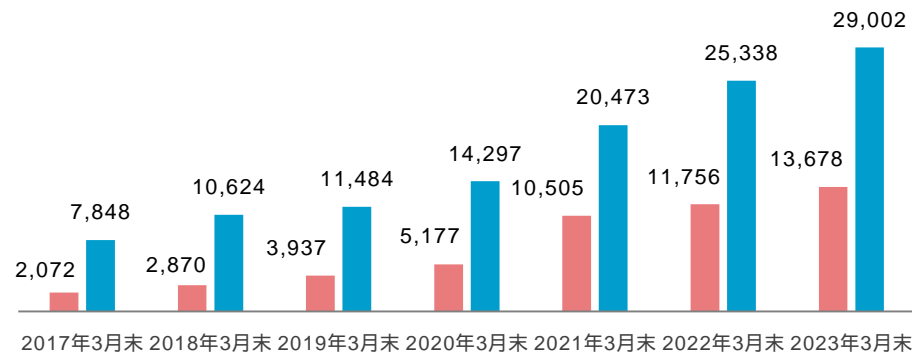


純資産額 / 総資産額

(百万円)

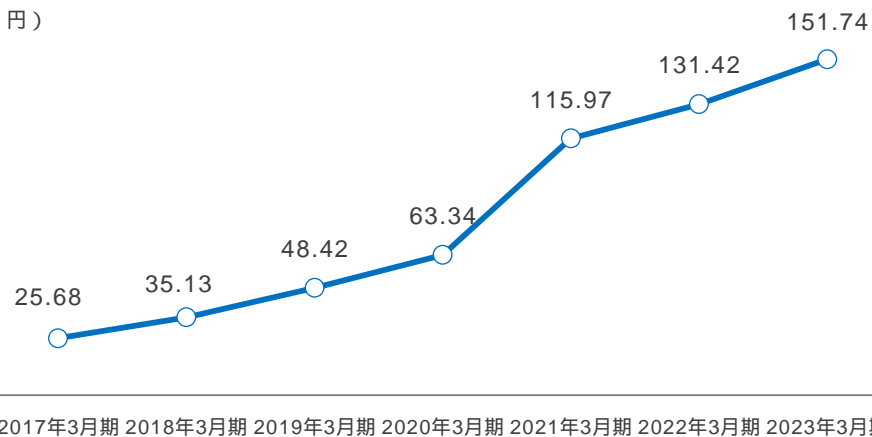
■ 純資産額

■ 総資産額



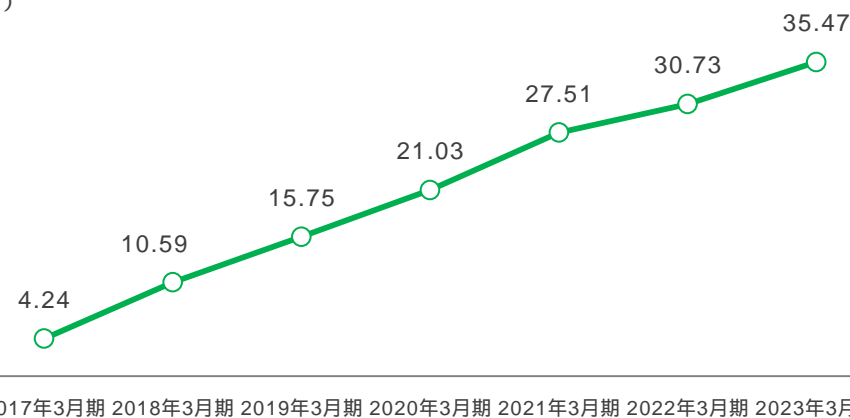
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。